DAIDO 大同生命

NEWS RELEASE

２０２６年１１月２６日

各　位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長　藤田　広行

≪中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」 2026年10月度調査レポート≫

サステナビリティ経営、認知から実践へ！
取組み状況で異なる課題　実践を後押しする支援が重要

Ｔ＆Ｄ保険グループの大同生命保険株式会社（社長：藤田 広行）は、全国の中小企業経営者を対象としたアンケート調査「大同生命サーベイ」を、2015年10月から毎月実施しています。
今般、「サステナビリティ経営の取組み状況」について調査した2026年10月度レポートを公表します。

■景況感（P3～）

- 「現在の業況」（業況ＤＩ）は▲8.1pt（前月差＋2.8pt）と改善しました。
- 「将来の見通し」（将来ＤＩ）も＋2.2pt（前月差＋1.5pt）となり、改善しました。

■サステナビリティ経営への取組み状況（P7～）

- サステナビリティ経営の「名称・内容ともに知っている」と回答した企業は44%と認知が進みつつある一方、半数以上の企業は「内容を知らない」と回答しています。
- 具体的な取組みとして「省エネ・節電（68%）」が最も多く、次いで「従業員の健康への配慮（48%）」「資源削減・リサイクル（47%）」と比較的始めやすい取組みが上位となりました。
- 「取り入れることを検討している」企業では「取組みは行っているが、今後どのように継続していけばよいかわからない（74%）」とする回答が最も多くなりました。
「サステナビリティ経営を取り入れている」企業では、「課題や困っていることはない（39%）」とする回答が多い一方、「具体的に何をすればよいかわからない（25%）」とする企業も見られます。

監修者コメント

サステナビリティ経営の内容を知る企業は44%と一定の認知水準には達したものの、2023年以降おおむね横ばいで推移しています。省エネ・節電や従業員の健康への配慮など、身近な取組みは多くみられますが、関心を持つことと、具体的な実践につなげることは必ずしも同じではありません。サステナビリティ経営を環境・社会への配慮にとどまらず、自社の持続的な成長に向けた経営の取組みとして捉えることが重要です。

今回注目したいのは、取組みの状況によって企業が直面する課題が異なる点です。導入を検討している企業では、「今後どのように継続していけばよいかわからない」という回答が７割を超えています。既に本業などに取り入れている企業では「課題がない」とする一方、「具体的に何をすれば良いかわからない」と悩む声も見られます。
なお、実践している企業ほど、具体的な効果やメリットを実感する割合が高い傾向にあります。大切なのは、関心や意向を具体的な実践につなげ、それぞれの段階に応じて取組みを後押しすることです。

中小企業にとって、身近な改善から無理なく始めることは大切な第一歩です。その取組みを継続・発展させるには、日々の経営課題と結びつけ、中長期的な視野で考えることも重要です。他社がどのような課題に直面し、どのような工夫をしているかを知ることも、自社の取組みを進めるヒントになります。他社の実践事例から学び、限られた人手や資金のもとでも、自社に合った方法を考え、実践と改善を重ねていく。こうした積み重ねが、小さな取組みを企業の将来を支える経営力へと育てていくのではないでしょうか。



神戸大学
経済経営研究所
教授　柴本 昌彦

挑戦、その先へ。
T&D保険グループ

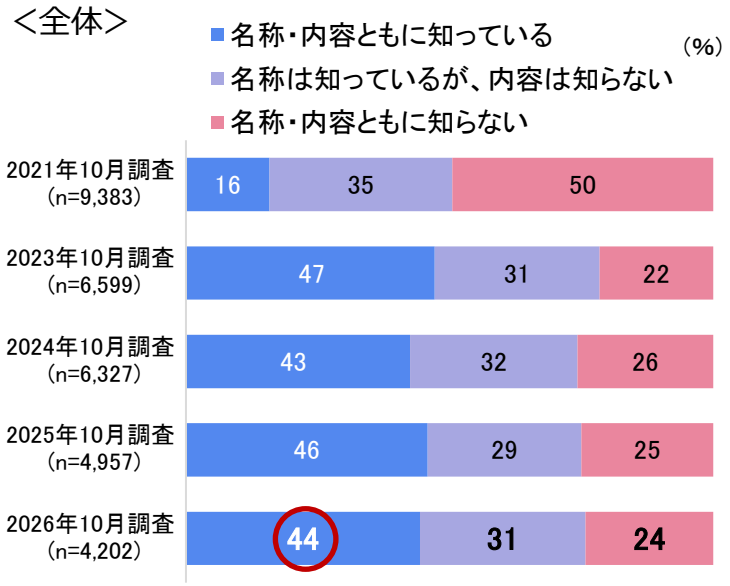
お問合せ先　広報課（kouhou@daido-life.co.jp）

＜調査概要＞

・ 調査期間 ： ２０２６年１０月１日～同１０月２８日
・ 調査対象 ： 全国の企業経営者 ４，４３１社 （うち約５割が当社ご契約企業）
・ 調査方法 ： 当社営業職員が訪問またはＺｏｏｍ面談により調査
・ 調査内容 ： 景況感、サステナビリティ経営の取組み状況

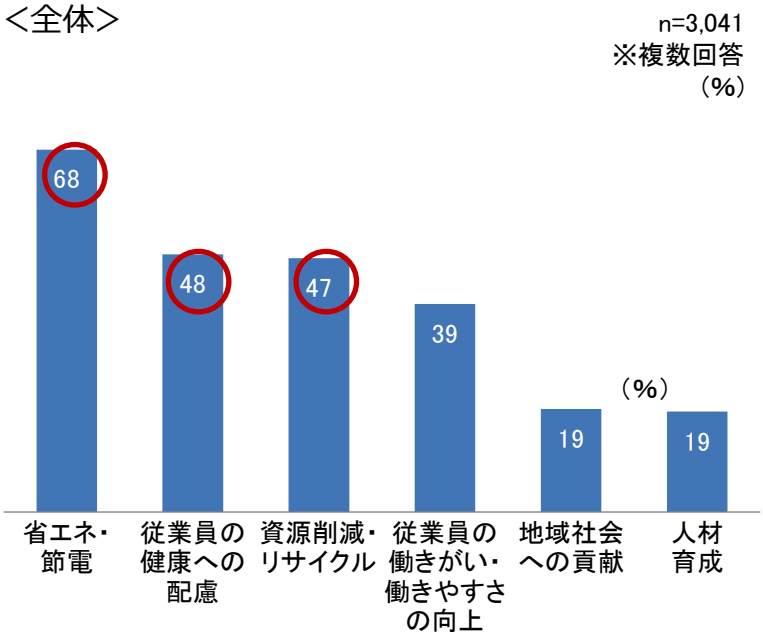
①サステナビリティ経営の認知度

＜全体＞



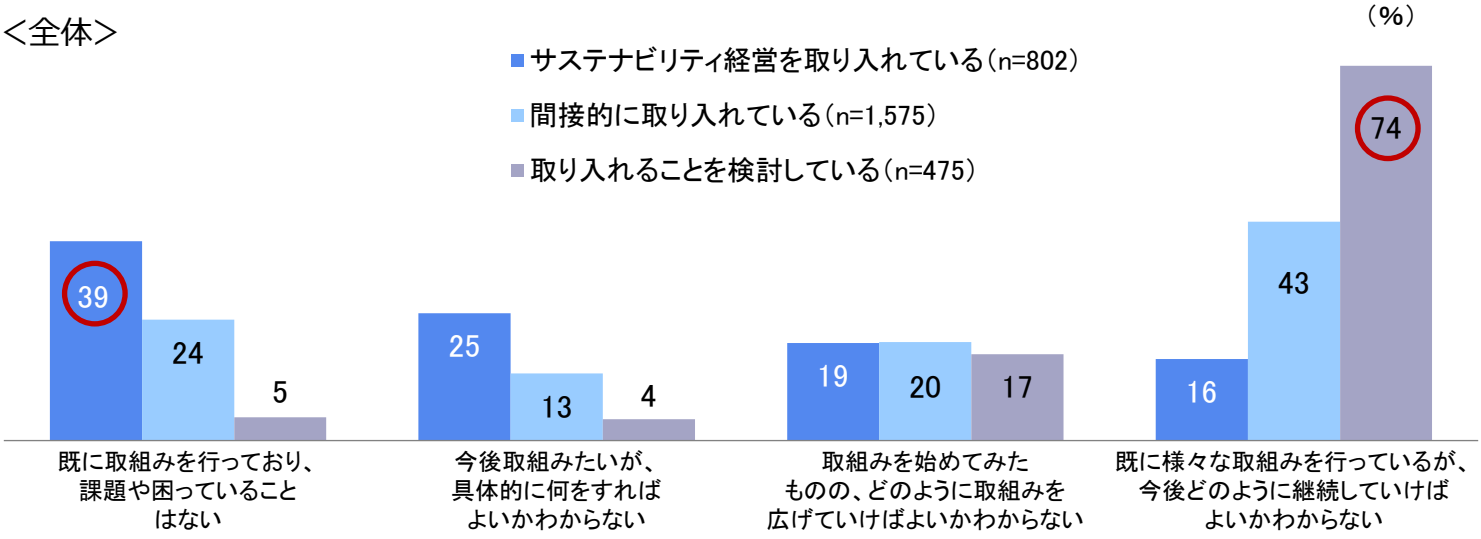
②具体的な取組み内容
※Q3－①で「今後も取り組む予定はない」以外の回答をした方

＜全体＞



③サステナビリティ経営の取組み段階
※Q3で「今後も取り組む予定はない」以外の回答をした方

＜全体＞



大同生命WEBサイトで「大同生命サーベイ」のバックナンバーをご覧いただけます。
https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/

神戸大学経済経営研究所
柴本 昌彦 教授　**監修**

挑戦、その先へ。
T&D保険グループ

中小企業経営者アンケート
「大同生命サーベイ」
2026年10月度調査レポート

サステナビリティ経営、認知から実践へ！
取組み状況で異なる課題　実践を後押しする支援が重要

■景況感（P3～）

- 「現在の業況」（業況ＤＩ）は▲8.1pt（前月差＋2.8pt）と改善しました。
- 「将来の見通し」（将来ＤＩ）も＋2.2pt（前月差＋1.5pt）となり、改善しました。

■サステナビリティ経営への取組み（P7～）

- サステナビリティ経営の「名称・内容ともに知っている」と回答した企業は44%と認知が進みつつある一方、半数以上の企業は「内容を知らない」と回答しています。
- 具体的な取組みとして「省エネ・節電（68%）」が最も多く、次いで「従業員の健康への配慮（48%）」「資源削減・リサイクル（47%）」と比較的始めやすい取組みが上位となりました。
- 「取り入れることを検討している」企業では「取組みは行っているが、今後どのように継続していけばよいかわからない（74%）」とする回答が最も多くなりました。「サステナビリティ経営を取り入れている」企業では、「課題や困っていることはない（39%）　」とする回答が多い一方、「具体的に何をすればよいかわからない（25%）　」とする企業も見られます。

DAIDO 大同生命保険株式会社

大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧いただけます。

https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/

© Daido Life Insurance Company 2026

＜調査概要＞

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

・調査期間　：2026年10月1日～10月28日
・調査対象　：全国の企業経営者 4,431社（うち約5割が当社ご契約企業）
・調査方法　：当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
・調査内容　：［定例］ 景況感　［個別テーマ］ サステナビリティ経営への取組み

＜回答企業の属性＞

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東(※1)	南関東(※2)	北陸・甲信越	東海	関西(※3)	中国	四国	九州・沖縄
全体		4,431 （100.0）	178	381	370	623	494	495	817	293	242	538
業種	製造業	776 （17.5）	18	36	83	101	106	118	175	45	46	48
	建設業	1,094 （24.7）	51	137	103	129	138	96	131	86	66	157
	卸・小売業	892 （20.1）	37	75	54	120	111	85	180	59	57	114
	サービス業	1,444 （32.6）	68	117	103	243	119	164	298	87	62	183
	その他	117 （ 2.6）	3	10	10	21	10	13	19	4	5	22
	無回答	108 （ 2.4）	1	6	17	9	10	19	14	12	6	14
従業員規模	5人以下	2,134 （48.2）	80	159	166	320	230	249	426	142	109	253
	6～10人	762 （17.2）	33	74	57	108	82	88	129	51	51	89
	11～20人	593 （13.4）	26	63	43	73	67	57	106	28	42	88
	21人以上	791 （17.9）	39	77	67	107	102	77	137	60	36	89
	無回答	151 （ 3.4）	0	8	37	15	13	24	19	12	4	19

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉　※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川　※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数（占率）
10年未満	504 （11.4）
10～30年未満	993 （22.4）
30～50年未満	1,127 （25.4）
50～100年未満	1,388 （31.3）
100年以上	167 （ 3.8）
無回答	252 （ 5.7）

年齢	企業数（占率）
40歳未満	194 （ 4.4）
40歳代	714 （16.1）
50歳代	1,366 （30.8）
60歳代	1,154 （26.0）
70歳以上	727 （16.4）
無回答	276 （ 6.2）

性別	企業数（占率）
男性	3,879 （87.5）
女性	368 （ 8.3）
無回答	184 （ 4.2）

＜調査結果のご利用にあたって＞

・本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
・本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
　引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(2026年10月度調査)」と明記ください。
・本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第１位(景況感は小数点第２位)を四捨五入しています。
　また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
・「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

© Daido Life Insurance Company 2026

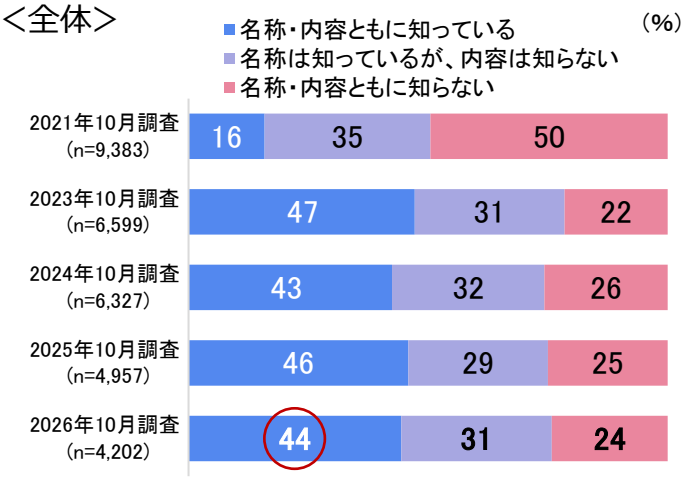
2026年10月度調査のポイント

サステナビリティ経営への取組み

- サステナビリティ経営の「名称・内容ともに知っている」と回答した企業は44%と認知が進みつつある一方、半数以上の企業は「内容を知らない」と回答しています。
- 具体的な取組みとしては「省エネ・節電（68%）」が最も多く、次いで「従業員の健康への配慮（48%）」「資源削減・リサイクル（47%）」と比較的始めやすい取組みが上位となりました。
- 「取り入れることを検討している」企業では「取組みは行っているが、今後どのように継続していけばよいかわからない（74%）」とする回答が最も多くなりました。「サステナビリティ経営を取り入れている」企業では、「課題や困っていることはない（39%）」とする回答が多い一方、「具体的に何をすればよいかわからない（25%）」とする企業も見られます。

①サステナビリティ経営の認知度

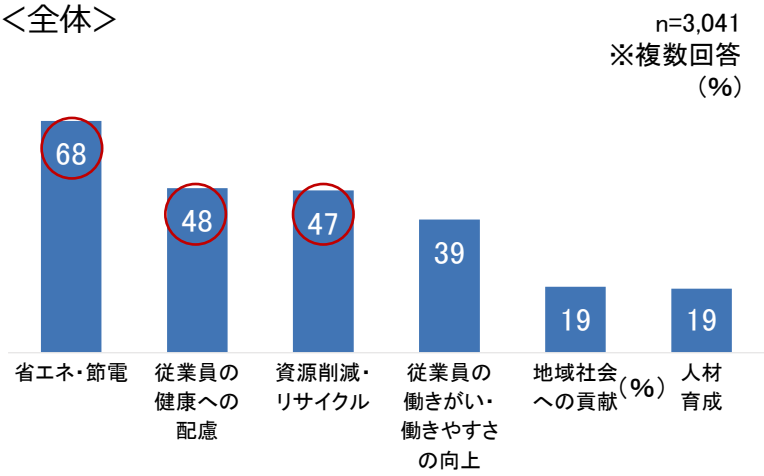
<全体>



②具体的な取組み内容

※Q3－①で「今後も取り組む予定はない」以外の回答をした方

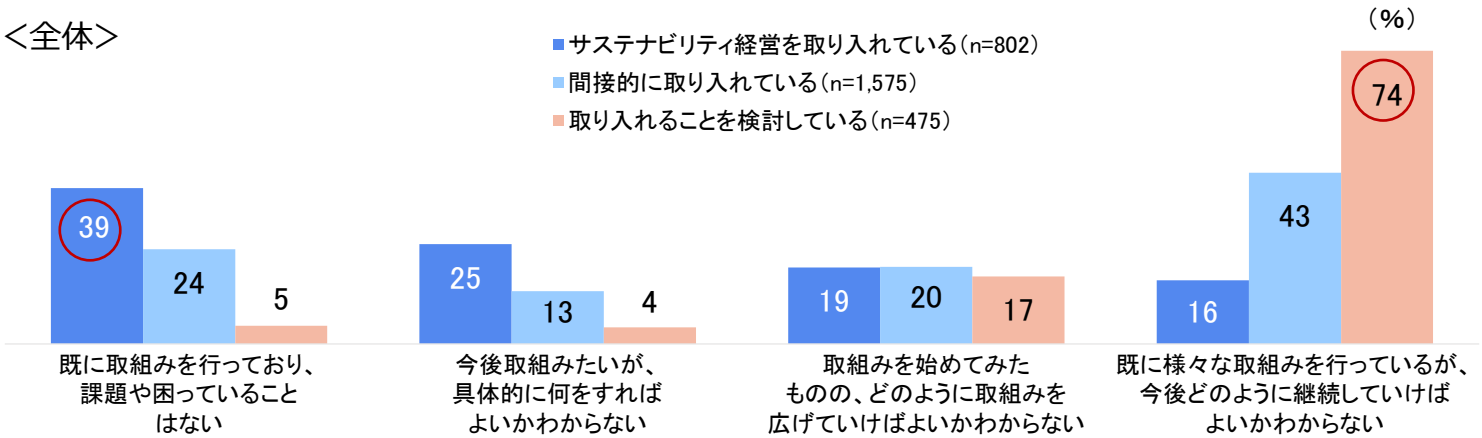
<全体>



③サステナビリティ経営の取組み段階

※Q3で「今後も取り組む予定はない」以外の回答をした方

<全体>



監修者コメント

サステナビリティ経営の内容を知る企業は44％と一定の認知水準には達したものの、2023年以降おおむね横ばいで推移しています。省エネ・節電や従業員の健康への配慮など、身近な取組みは多くみられますが、関心を持つことと、具体的な実践につなげることは必ずしも同じではありません。サステナビリティ経営を環境・社会への配慮にとどまらず、自社の持続的な成長に向けた経営の取組みとして捉えることが重要です。

今回注目したいのは、取組みの状況によって企業が直面する課題が異なる点です。導入を検討している企業では、「今後どのように継続していけばよいかわからない」という回答が７割を超えています。既に本業などに取り入れている企業では「課題がない」とする一方、「具体的に何をすれば良いかわからない」と悩む声も見られます。
なお、実践している企業ほど、具体的な効果やメリットを実感する割合が高い傾向にあります。大切なのは、関心や意向を具体的な実践につなげ、それぞれの段階に応じて取組みを後押しすることです。

中小企業にとって、身近な改善から無理なく始めることは大切な第一歩です。その取組みを継続・発展させるには、日々の経営課題と結びつけ、中長期的な視野で考えることも重要です。他社がどのような課題に直面し、どのような工夫をしているかを知ることも、自社の取組みを進めるヒントになります。他社の実践事例から学び、限られた人手や資金のもとでも、自社に合った方法を考え、実践と改善を重ねていく。こうした積み重ねが、小さな取組みを企業の将来を支える経営力へと育てていくのではないでしょうか。



神戸大学
経済経営研究所
教授　柴本　昌彦

© Daido Life Insurance Company 2026

Ⅰ．景況感

（１）業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」（業況ＤＩ）は▲8.1pt（前月差＋2.8pt）と改善しました。
- 「将来の見通し」（将来ＤＩ）も＋2.2pt（前月差＋1.5pt）となり、改善しました。
- 「売上高（前月差＋4.3pt）」「利益（前月差＋2.8pt）」「資金繰り（前月差＋2.1pt ）」は、すべて改善しています。

現在の業況

調査月	良い 普通 悪い (%)	業況DI	前月差
2026年8月 (n=3,578)	13 64 22	▲ 9.2pt	＋ 1.4pt
9月 (n=3,726)	12 65 23	▲10.9pt	▲ 1.7pt
10月 (n=3,827)	14 64 22	▲ 8.1pt	＋ 2.8pt

将来の見通し

調査月	良くなる どちらともいえない 悪くなる (%)	将来DI	前月差
2026年8月 (n=3,517)	15 71 14	1.3pt	＋ 0.9pt
9月 (n=3,704)	15 70 14	0.8pt	▲ 0.5pt
10月 (n=3,793)	16 71 13	2.2pt	＋ 1.5pt

売上高

(%)

	改善した	変わらない	悪化した
2026年8月 (n=3,530)	15	68	17
9月 (n=3,676)	14	69	16
10月 (n=3,804)	17	68	15

調査月	売上高DI	前月差
2026年 8月	▲ 1.1pt	▲ 2.3pt
9月	▲ 2.3pt	▲ 1.2pt
10月	1.9pt	＋ 4.3pt

利益

(%)

	改善した	変わらない	悪化した
2026年8月 (n=3,521)	14	69	18
9月 (n=3,673)	13	69	18
10月 (n=3,796)	15	68	17

調査月	利益DI	前月差
2026年 8月	▲ 4.2pt	▲ 1.1pt
9月	▲ 5.0pt	▲ 0.8pt
10月	▲ 2.2pt	＋ 2.8pt

資金繰り

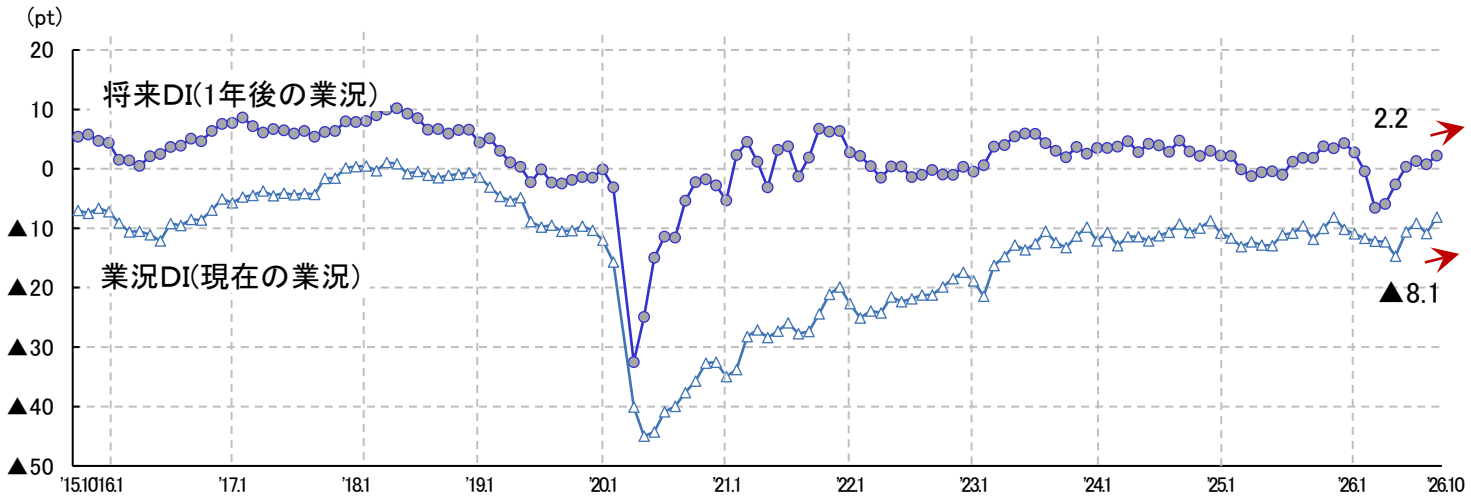
(%)

	改善した	変わらない	悪化した
2026年8月 (n=3,498)	9	80	12
9月 (n=3,639)	8	81	11
10月 (n=3,768)	9	81	11

調査月	資金繰りDI	前月差
2026年 8月	▲ 3.1pt	0.0pt
9月	▲ 3.6pt	▲ 0.5pt
10月	▲ 1.5pt	＋2.1pt

ＤＩ（ Diffusion Index ）＝　好転（増加・上昇・過剰等）の回答割合（%）－　悪化（減少・悪化・不足等）の回答割合（%）

【現在の業況と将来の見通し】



※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

© Daido Life Insurance Company 2026

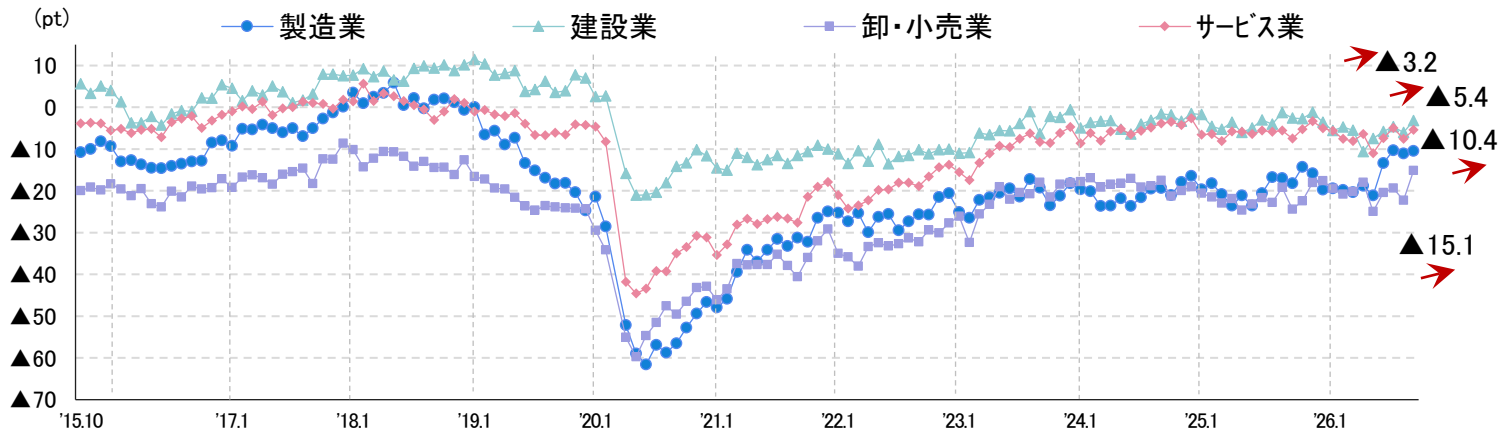
（２）業種別 業況DI

- 主要４業種すべてで改善しています。
  （製造業：＋0.7pt、建設業：＋2.8pt、卸・小売業：＋7.2pt、サービス業：＋2.1pt）

業種	回答件数	※上段：2026年9月調査 下段：10月調査 良い / 普通 / 悪い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
製造業	675	14 / 61 / 25	▲ 11.1	▲ 0.8
	699	16 / 58 / 26	▲ 10.4	＋ 0.7
建設業	935	13 / 68 / 19	▲ 6.0	▲ 1.3
	934	15 / 68 / 18	▲ 3.2	＋ 2.8
卸・小売業	753	9 / 59 / 32	▲ 22.3	▲ 3.0
	779	13 / 58 / 29	▲ 15.1	＋ 7.2
卸売業	372	10 / 56 / 34	▲ 23.1	▲ 3.1
	400	16 / 56 / 28	▲ 12.8	＋ 10.4
小売業	381	8 / 62 / 30	▲ 21.5	▲ 2.7
	379	11 / 60 / 29	▲ 17.7	＋ 3.8
サービス業	1,235	13 / 67 / 20	▲ 7.5	▲ 2.6
	1,255	13 / 69 / 18	▲ 5.4	＋ 2.1
情報通信業	72	7 / 64 / 29	▲ 22.2	▲ 19.6
	65	14 / 69 / 17	▲ 3.1	＋ 19.1
運輸業	148	14 / 66 / 21	▲ 7.4	＋ 7.2
	148	14 / 68 / 18	▲ 4.1	＋ 3.4
不動産・物品賃貸業	228	9 / 71 / 20	▲ 10.5	▲ 11.7
	225	13 / 71 / 16	▲ 2.2	＋ 8.3
宿泊・飲食サービス業	82	20 / 54 / 27	▲ 7.3	＋ 8.3
	87	10 / 56 / 33	▲ 23.0	▲ 15.7
医療・福祉業	99	13 / 63 / 24	▲ 11.1	▲ 8.2
	117	16 / 65 / 19	▲ 2.6	＋ 8.5
教育・学習支援業	32	22 / 66 / 13	9.4	＋ 9.4
	23	13 / 61 / 26	▲ 13.0	▲ 22.4
生活関連サービス業、娯楽業	123	14 / 69 / 17	▲ 3.3	▲ 0.3
	106	10 / 68 / 22	▲ 11.3	▲ 8.1
学術研究、専門・技術サービス業	124	15 / 69 / 16	▲ 1.6	＋ 4.5
	128	13 / 73 / 14	▲ 0.8	＋ 0.8
その他サービス業	327	13 / 68 / 20	▲ 6.7	▲ 1.8
	356	12 / 71 / 17	▲ 4.5	＋ 2.2

「良い」全国平均(2026年10月調査) 14%
「悪い」全国平均(2026年10月調査) 22%

【業況ＤＩ（業種別）の推移】



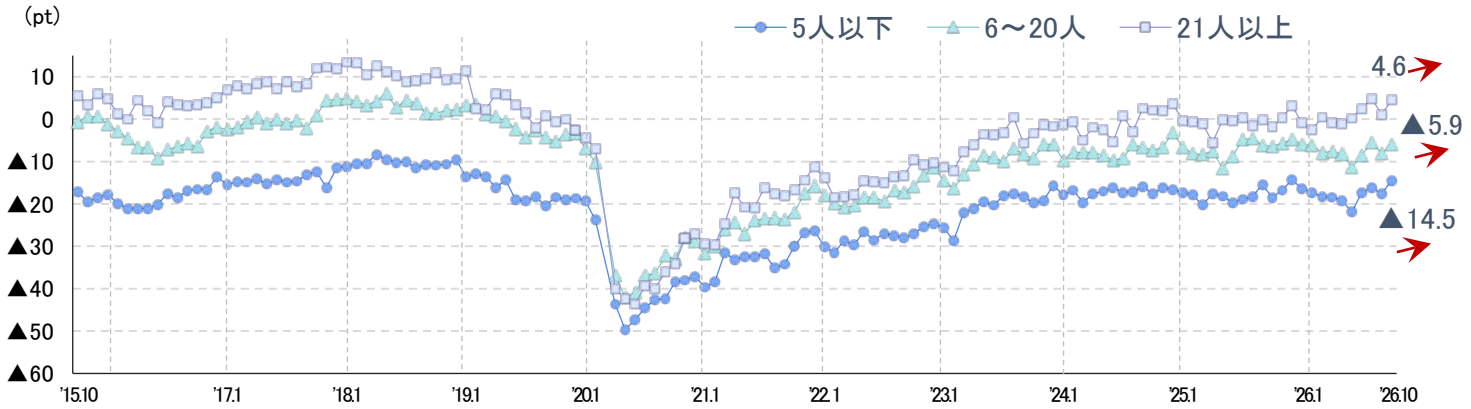
© Daido Life Insurance Company 2026

（３）従業員規模別 業況DI

- すべての従業員規模で改善しました。
  （5人以下：＋2.9pt 、6～20人：＋2.3pt 、21人以上：＋3.5pt ）

従業員規模	回答件数	※上段：2026年 9月調査 下段： 10月調査 ■良い ■普通 ■悪い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
5人以下	1,774	10 / 63 / 27	▲ 17.5	▲ 1.3
	1,850	12 / 62 / 26	▲ 14.5	＋ 2.9
6～20人	1,177	13 / 66 / 21	▲ 8.2	▲ 2.7
	1,189	15 / 65 / 20	▲ 5.9	＋ 2.3
21人以上	722	17 / 66 / 16	1.1	▲ 3.8
	722	18 / 69 / 13	4.6	＋ 3.5

【業況ＤＩ（従業員規模別）の推移】

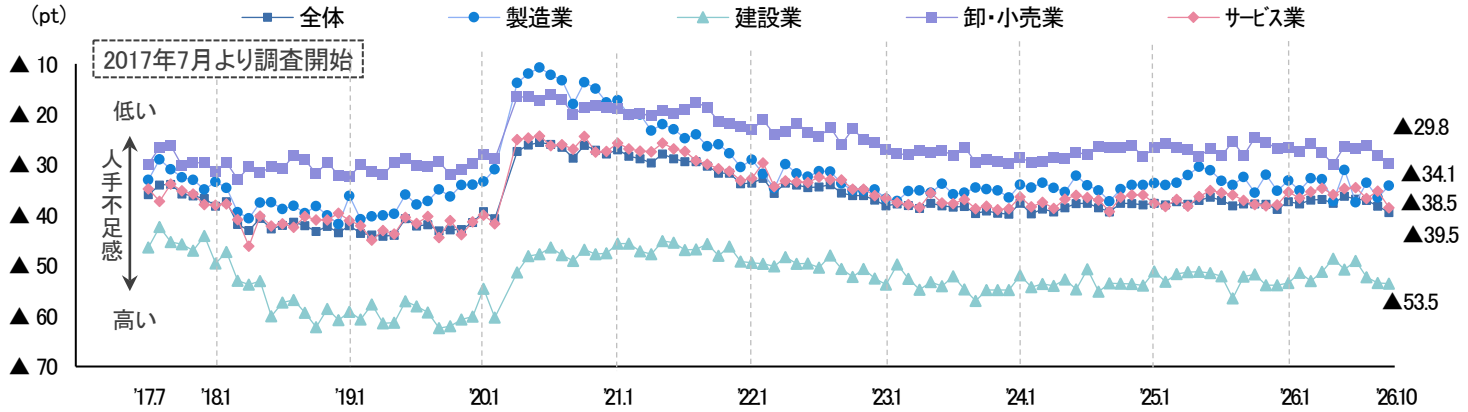


（４）従業員過不足DI

- 従業員過不足ＤＩは▲39.5pt（前月差▲1.3pt）と引き続き不足感が継続しています。
  サービス業では▲3.3ptと前月の反動もあり人手不足感が悪化しています。

業種	回答件数	※上段：2026年9月調査 下段： 10月調査 ■過多 ■充足 ■不足 (%)	従業員過不足DI (pt)	前月差 (pt)
全体	3,698	1 / 60 / 39	▲ 38.2	▲ 1.1
	3,802	1 / 58 / 41	▲ 39.5	▲ 1.3
製造業	669	1 / 61 / 38	▲ 36.5	▲ 2.9
	694	2 / 62 / 36	▲ 34.1	＋ 2.3
建設業	919	1 / 45 / 54	▲ 53.4	▲ 1.1
	932	1 / 45 / 54	▲ 53.5	▲ 0.1
卸･小売業	747	1 / 69 / 30	▲ 28.2	▲ 2.0
	769	1 / 68 / 31	▲ 29.8	▲ 1.5
サービス業	1,237	1 / 63 / 36	▲ 35.2	＋ 1.5
	1,251	1 / 59 / 40	▲ 38.5	▲ 3.3

【従業員過不足DI（業種別）の推移】



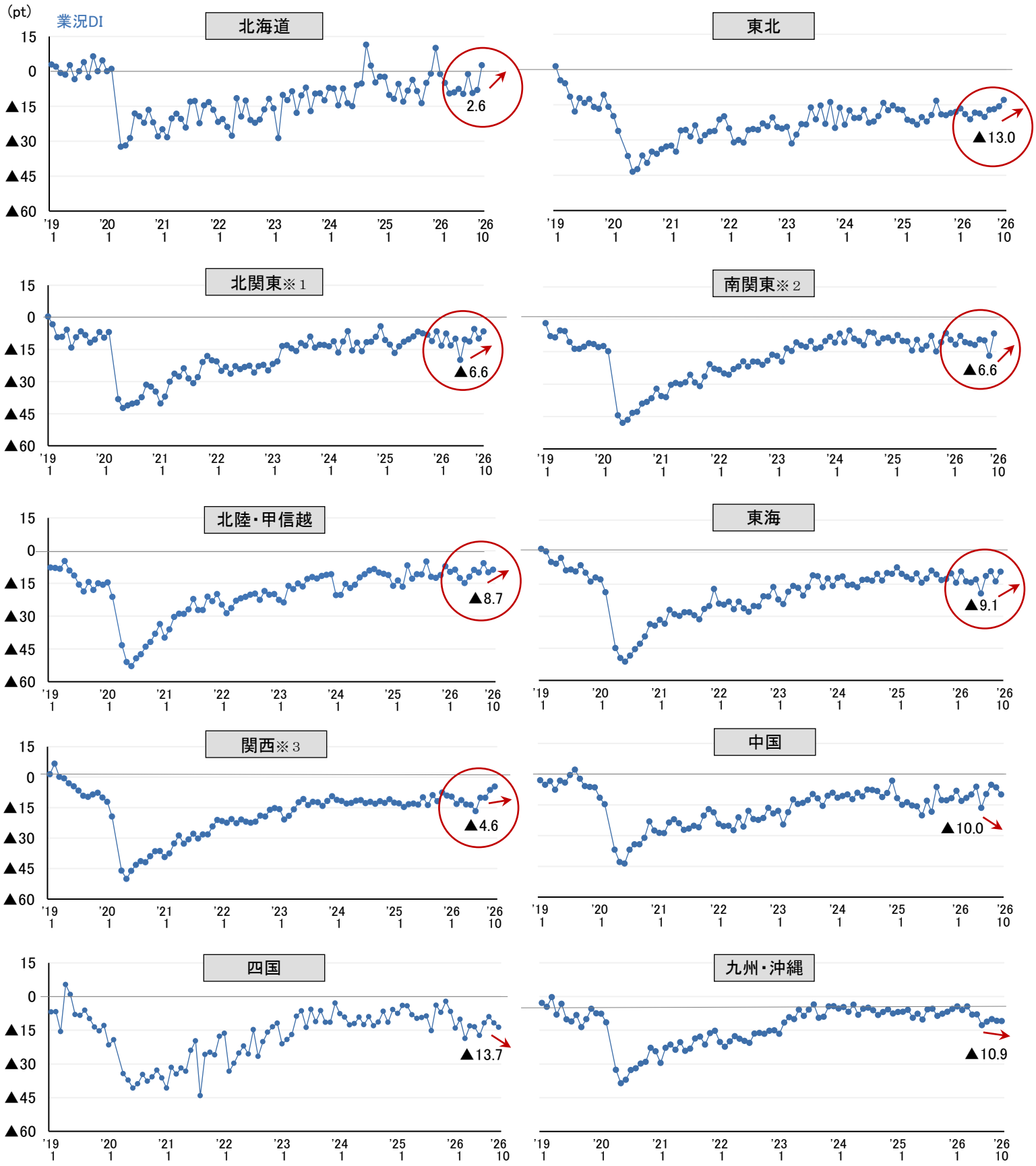
© Daido Life Insurance Company 2026

(5) 地域別 業況DI

- 「中国」「四国」「九州・沖縄」を除く7地域で改善しています。

＜全国平均の業況ＤＩ推移（直近６ヵ月）＞（単位：pt）

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
業況DI	▲12.3	▲14.7	▲10.6	▲9.2	▲10.9	▲8.1



※1：北関東 ＝ 茨城・栃木・群馬・埼玉　※2：南関東 ＝ 千葉・東京・神奈川　※3：関西＝滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

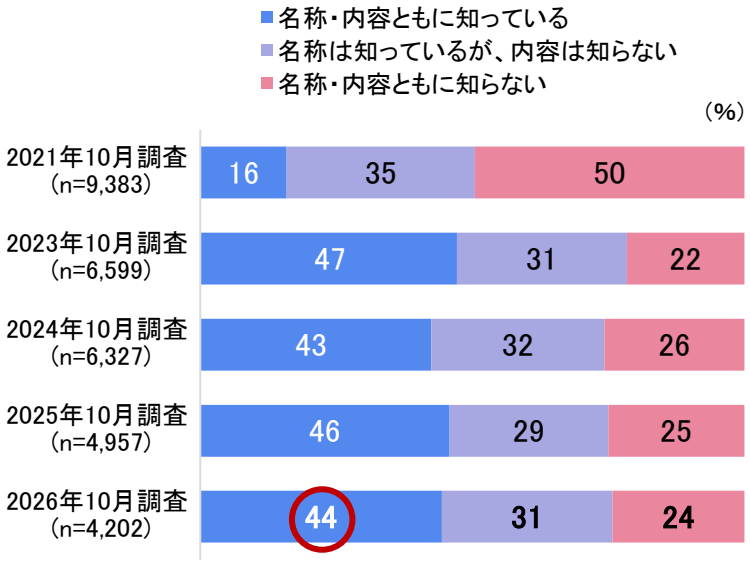
© Daido Life Insurance Company 2026

Ⅱ．サステナビリティ経営への取組み

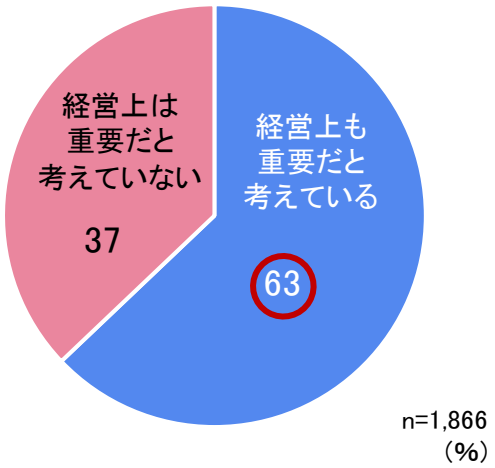
Q1　サステナビリティ経営の認知度

- サステナビリティ経営の「名称・内容ともに知っている」と回答した企業は44%と認知が進みつつある一方、半数以上の企業は「内容を知らない」と回答しています。
- 「名称・内容ともに知っている」 と回答した企業のうち約６割が「経営上の重要性を感じている」と回答しました。
- 従業員規模別にみると、「5人以下」の企業で「名称・内容ともに知っている」 が37%と「21人以上」の比較的規模の大きい企業と比べて「認知されていない」ことがわかりました。

＜全体＞



＜「名称・内容ともに知っている」と回答した方で「経営上の重要性」を感じている割合＞



＜従業員規模別＞

(%)

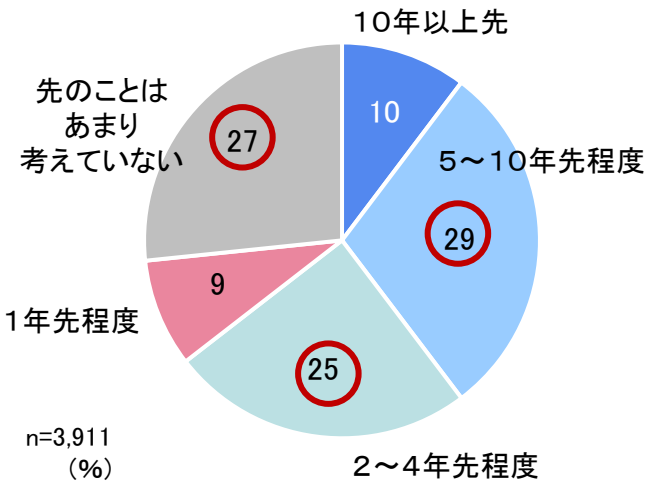
	回答件数	名称・内容ともに知っている	名称は知っているが、内容は知らない	名称・内容ともに知らない
5人以下	2,004	37	33	30
6～10人	722	44	34	23
11～20人	570	48	32	21
21人以上	765	63	26	11

© Daido Life Insurance Company 2026

Q2　サステナビリティ経営の将来像

- 「自社の将来像」について、何年先まで見据えた経営を行っているかとの調査では、「５～10年先程度（29%）」との回答が最も多く、次いで「2～4年先程度（25%）」となりました。
- 一方、「先のことはあまり考えていない」と回答する企業も27%となり、特に「5人以下」の企業でその割合が高くなっています。

＜全体＞



＜従業員規模別＞

（%）

	回答件数	平均年数	
5人以下	1,867	3.6	9 / 25 / 23 / 11 / 33
6～10人	689	4.0	9 / 30 / 25 / 9 / 27
11～20人	531	4.6	11 / 35 / 27 / 5 / 21
21人以上	729	5.2	15 / 37 / 29 / 6 / 13

Pick Up!（他社や社会に対してアピールしたい自社のサステナビリティ経営に関する取組み）

・生徒と地域の包括支援センターの高齢者で交流イベントを実施。来年予定のかるた大会では、ＡＩを活用して、生徒・高齢者の合作かるたを制作予定（北海道／教育・学習支援業）。

・事業で排出される資源ゴミの分別を地域連携で解決し手間を軽減できたとともに、資源循環の流れが可視化し、さらにコスト削減にも繋げることができた（福島県／小売業）。

・古い建物を解体して新たに立て直すのではなく、今あるものを使い蘇らせる「建物再生事業」による環境を配慮した取組みを行っている（広島県／建設業）

・中小企業はサステナビリティ経営に取り組む時間も資金もない会社が多いが、日常業務をしているうちに気づけばサステナビリティ経営をしていたと思うこともある（愛媛県／建設業）。

・従業員の働く理由は皆違うので、従業員の都合を第一優先にしている。誰かが休んだとしても業務内容と進捗状況を共有しており、社長、従業員全員で支えあっている（福岡県／サービス業）。

・小規模災害発生時に、地域住民から連絡を受け支援を行った。その後、感謝のお言葉をいただき、現在も地域住民から頼りにされている。また地域のお祭りなどの設営などにも協力している（鹿児島県／建設業）。

・資金・人材に余裕のない中小企業ができることは限界がある。会社の近所を掃除する、車や設備の入替時に配慮する等が精いっぱい（東京都／小売業）。

・会社と社員との共存をはかるべく声掛けなど、思いやっているつもりだが、伝わっているか不安（大分県／建設業）。

© Daido Life Insurance Company 2026

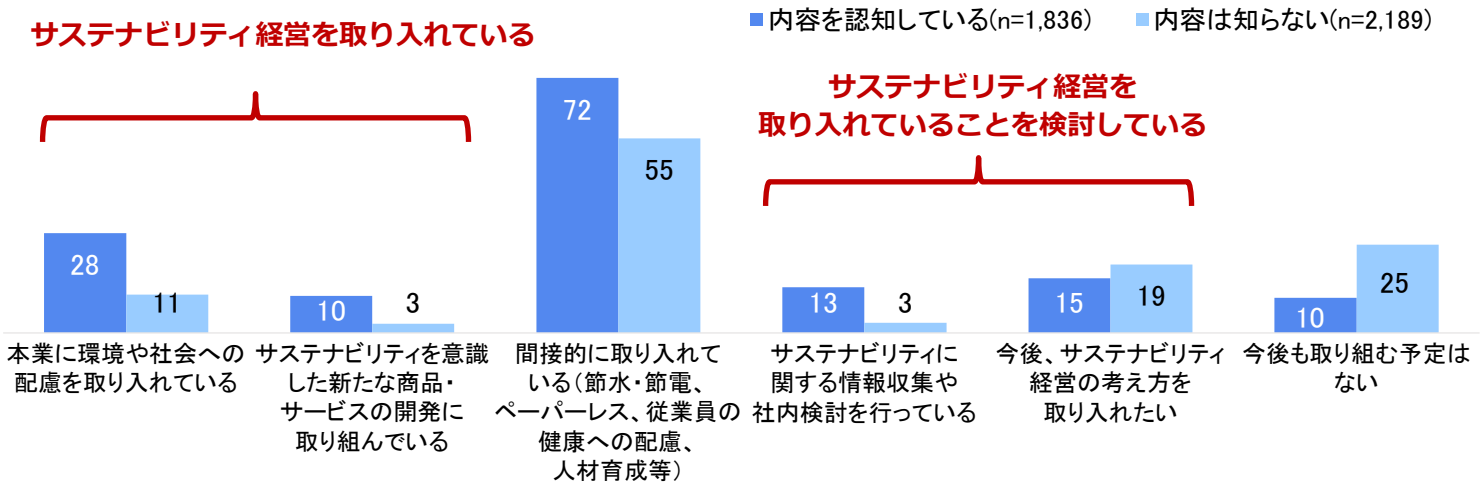
Q3 サステナビリティ経営を意識した経営

- 「サステナビリティ経営を認知している」企業の方が、「取り入れている」割合が高く、「認知していない企業」は、「今後も取り組む予定はない」と回答する割合が高くなっています。また自社の業況が「良い企業」ほど「取り入れている」と回答する企業の割合が高くなっています。
- サステナビリティ経営の具体的な取組みとしては、「省エネ・節電（68%）」が最も多く、次いで「従業員の健康への配慮（48%）」「資源削減・リサイクル（47%）」と比較的始めやすい取組みが上位となりました。

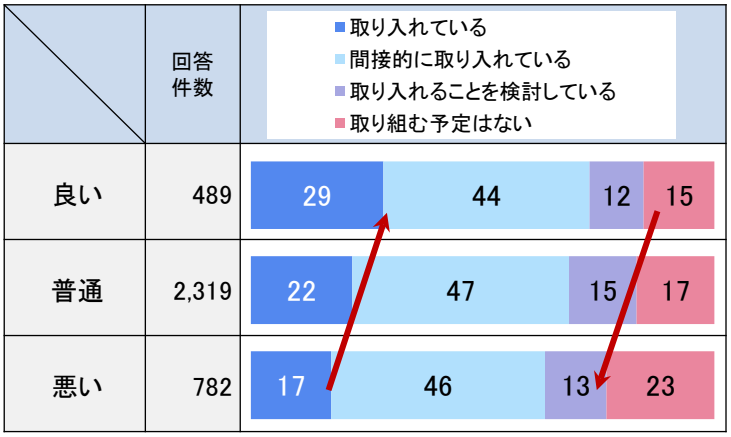
①サステナビリティ経営の取組み状況

＜全体＞

※複数回答
（%）



＜自社の業況別＞

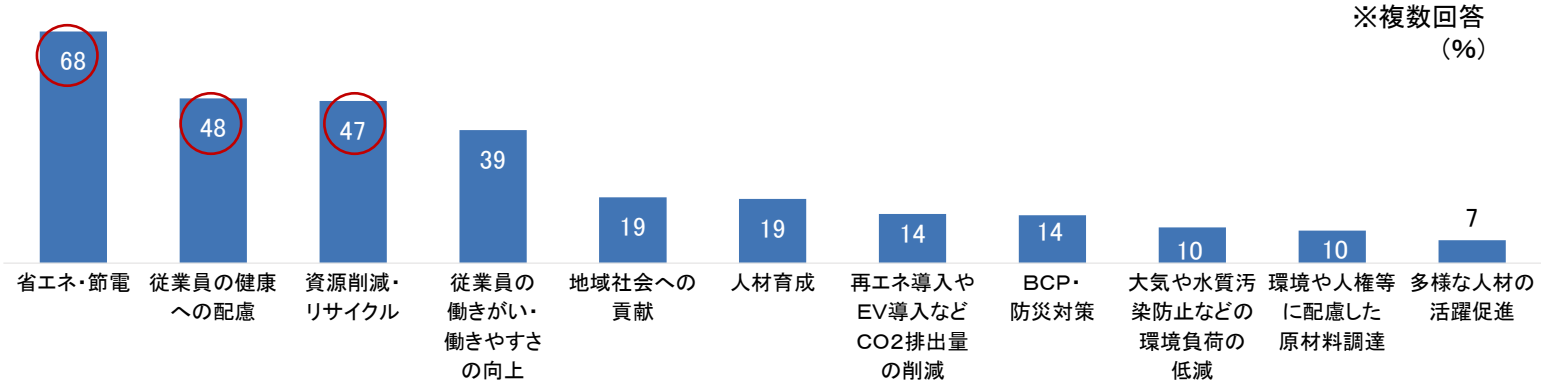


②具体的な取組み内容

※Q3－①で「今後も取り組む予定はない」以外の回答をした方

＜全体＞

n=3,041
※複数回答
（%）



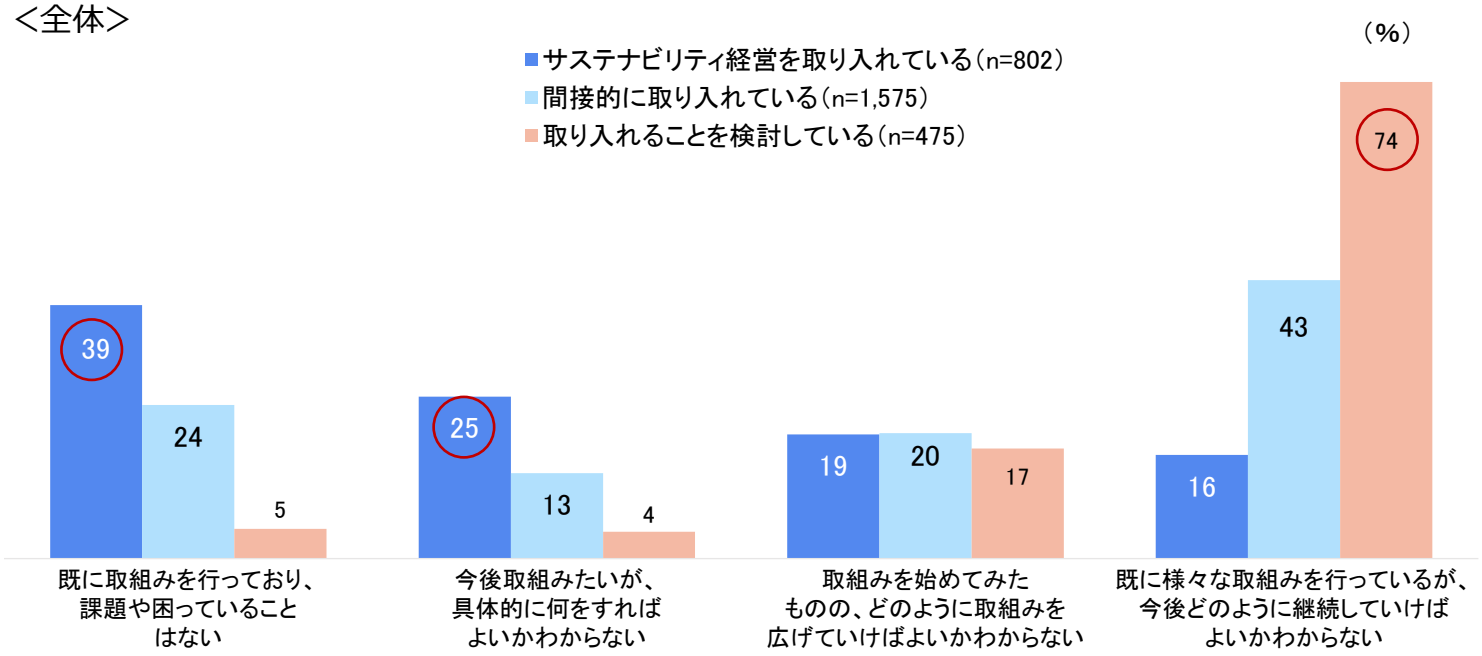
© Daido Life Insurance Company 2026

Q4 サステナビリティ経営の取組み段階と課題

- 「取り入れることを検討している」企業では「取組みは行っているが、今後どのように継続していけばよいかわからない（74%）」とする回答が最も多くなりました。「サステナビリティ経営を取り入れている」企業では、「課題や困っていることはない（39%）」とする回答が多い一方、「具体的に何をすればよいかわからない（25%）」とする企業も見られます。
- 現在感じている課題の具体的な内容としては「サステナビリティ経営を何らかの形で取り入れている企業」では「知識や人材が不足」が最も多い回答となる一方、「サステナビリティ経営に取り組む予定はない企業では「取り組む必要性がわからない」が最も多い回答となりました。
サステナビリティ経営の取組み状況によって企業が直面する課題が異なることがわかりました。

①サステナビリティ経営の取組み段階　※Q3で「今後も取り組む予定はない」以外の回答をした方

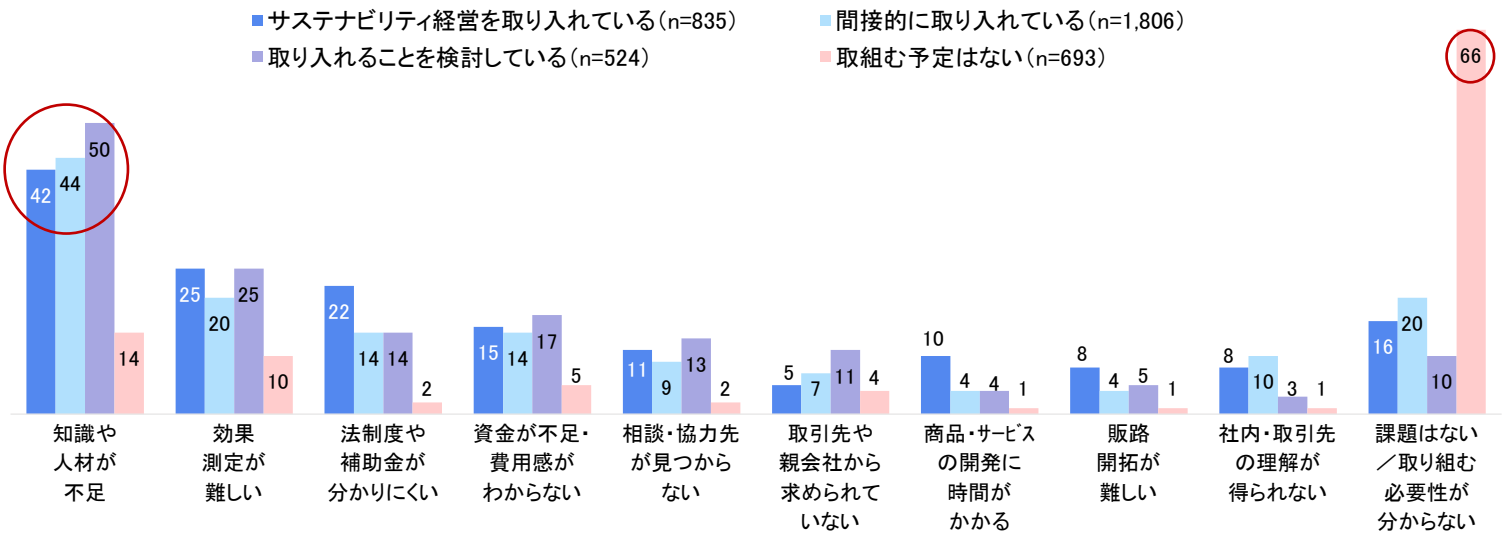
<全体>



②課題の具体的な内容

<全体>

※複数回答
（%）



© Daido Life Insurance Company 2026

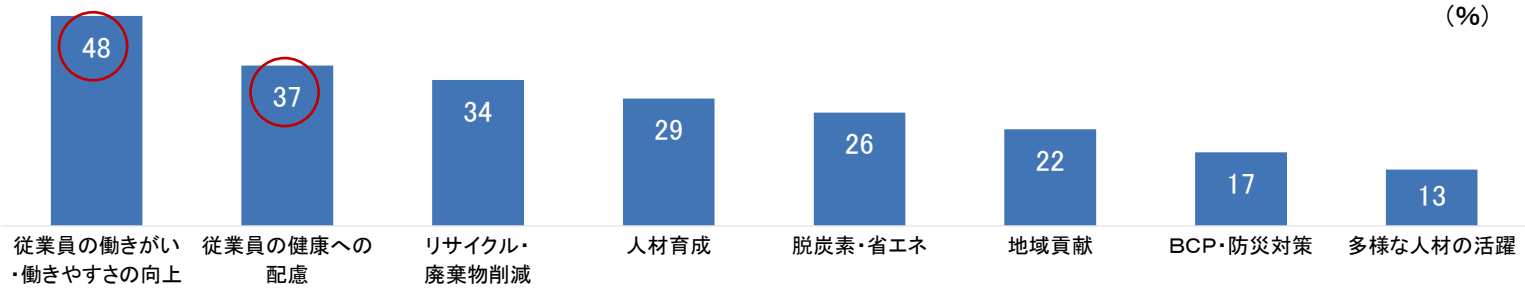
Q5 サステナビリティ経営に取り組むにあたって関心がある、注力したい分野

※Q３－①で「今後も取り組む予定はない」以外の回答をした方

- 「特に関心がある、今後注力したい分野」としては「従業員の働きがい・働きやすさの向上」が最も多く、次いで「従業員の健康への配慮」と人材に関する項目が上位となりました。

＜全体＞

n=2,964
※複数回答
（%）



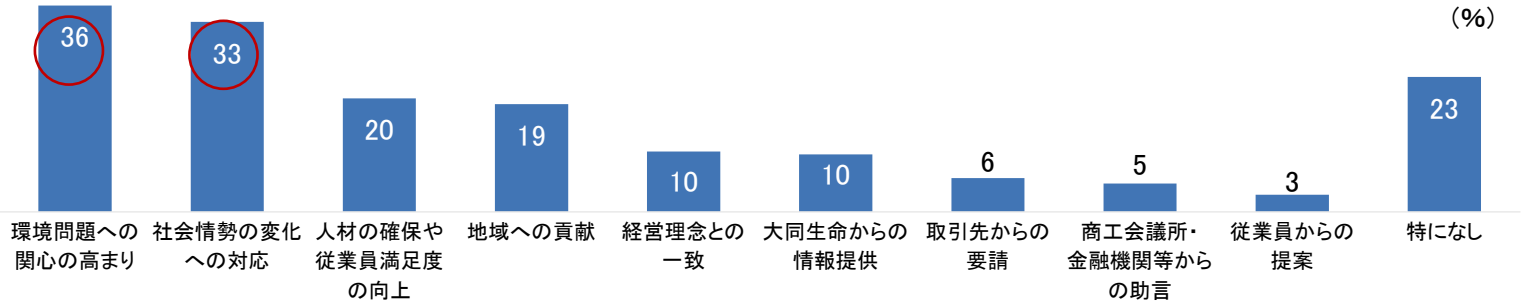
Q6 サステナビリティ経営の考え方を取り入れたきっかけ

※Q３－①で「今後も取り組む予定はない」以外の回答をした方

- サステナビリティ経営を取り入れたきっかけとして、「環境問題への関心の高まり（36%）」が最も多く、次いで「社会情勢の変化への対応（33%）」となりました。

＜全体＞

n=2,947
※複数回答
（%）



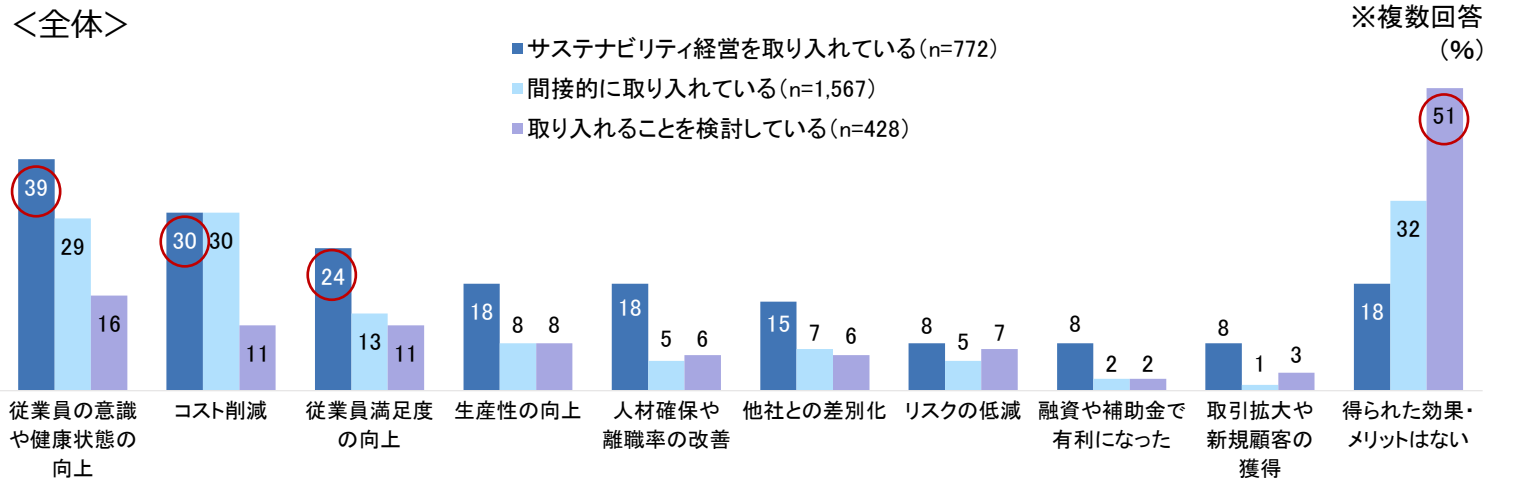
Q7 サステナビリティ経営に取り組んで実際に得られた効果・メリット

※Q３－①で「今後も取り組む予定はない」以外の回答をした方

- サステナビリティ経営を「取り入れることを検討している」企業では「得られた効果・メリットはない（51%）」との回答が半数超に及んでいます。
- 一方、「取り入れている」企業では、「従業員の意識や健康状態の向上（39%）」や「コスト削減（30%）」「従業員の満足度の向上（24%）」といった効果・メリットを享受できていることがわかりました。

＜全体＞

※複数回答
（%）



© Daido Life Insurance Company 2026

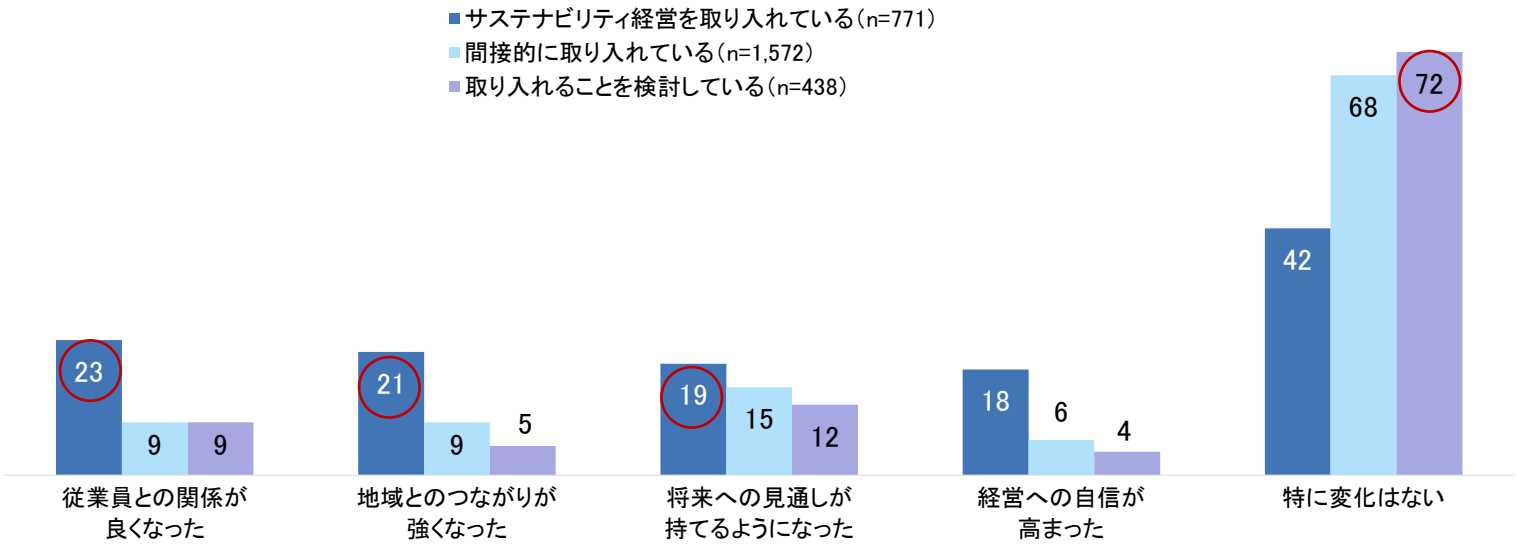
Q8 サステナビリティ経営に取り組んだ結果、経営者自身の変化

※Q３で「今後も取り組む予定はない」以外の回答をした方

- サステナビリティ経営を「取り入れることを検討している」企業では、経営者自身に「特に変化はない（72%）」との回答が7割超に及んでいます。
- 一方、「サステナビリティ経営を取り入れている」企業では、「従業員との関係が良くなった（23%）」や「地域とのつながりが強くなった（21%）」「将来への見通しが持てるようになった（19%）」といった変化を実感していることがわかりました。

＜全体＞

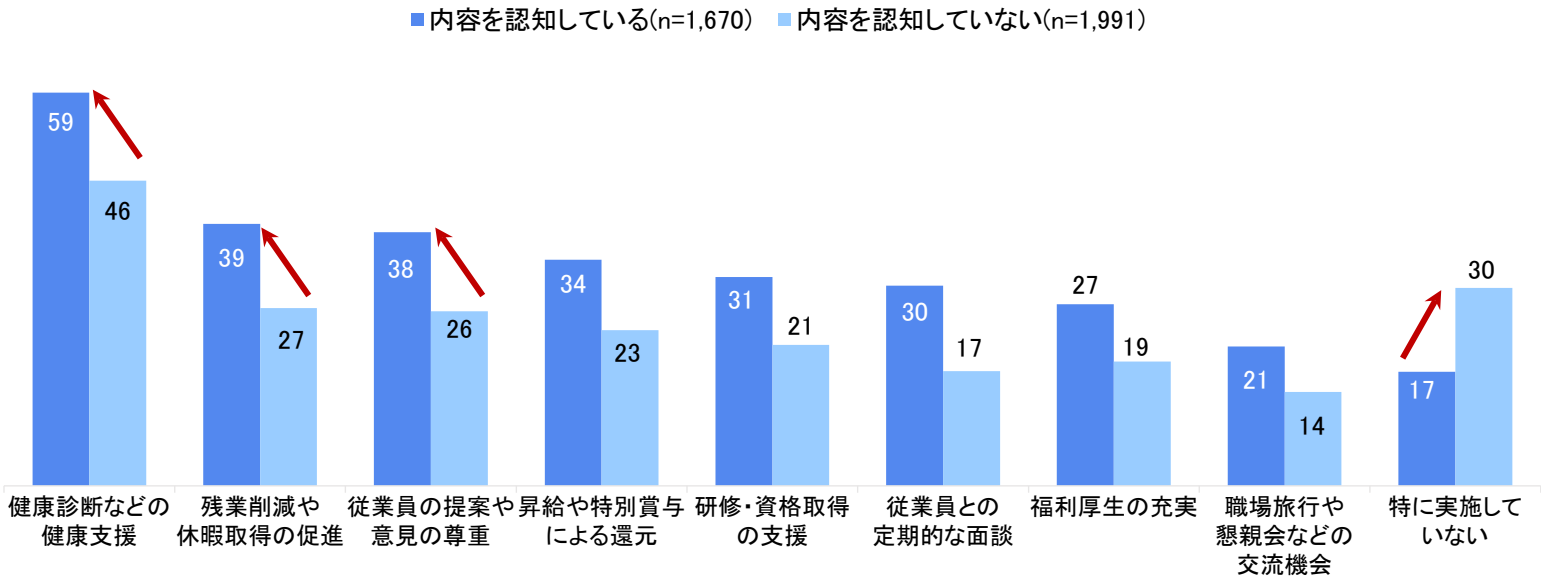
※複数回答
（%）



Q9 従業員の働きがい・働きやすさ向上のための取組み

- 「従業員の働きがい・働きやすさ向上のための取組み」については、「サステナビリティ経営を認知している」企業の方が全般的に取組み割合が高い結果となりました。
- 一方、「サステナビリティ経営を認知していない」企業では「特に実施していない」との回答割合が高い結果となりました。

＜全体＞



© Daido Life Insurance Company 2026

【DIの推移】

＜全体＞

（単位：pt）

		業況DI	将来DI	従業員過不足ＤＩ
2023年	1月	▲18.9	▲ 0.5	▲38.1
	2月	▲21.4	0.6	▲37.8
	3月	▲16.2	3.8	▲38.1
	4月	▲14.8	4.0	▲38.7
	5月	▲12.8	5.5	▲37.6
	6月	▲13.6	5.9	▲38.1
	7月	▲12.6	5.9	▲38.4
	8月	▲10.5	4.3	▲38.3
	9月	▲12.4	3.1	▲39.7
	10月	▲13.3	2.0	▲39.2
	11月	▲11.3	3.7	▲39.6
	12月	▲ 9.8	2.5	▲39.8
2024年	1月	▲12.1	3.5	▲37.6
	2月	▲10.7	3.5	▲39.7
	3月	▲12.9	3.7	▲38.8
	4月	▲11.4	4.7	▲39.3
	5月	▲11.4	2.8	▲38.5
	6月	▲12.1	4.2	▲37.7
	7月	▲11.3	4.0	▲37.6
	8月	▲10.7	2.8	▲38.5
	9月	▲ 9.3	4.8	▲39.4
	10月	▲10.7	2.9	▲37.6
	11月	▲10.0	2.2	▲37.7
	12月	▲ 8.7	3.0	▲37.9
2025年	1月	▲10.8	2.2	▲37.6
	2月	▲11.6	2.2	▲37.9
	3月	▲13.1	▲ 0.1	▲37.3
	4月	▲12.3	▲ 1.3	▲37.8
	5月	▲12.8	▲ 0.6	▲37.1
	6月	▲12.9	▲ 0.4	▲36.4
	7月	▲11.1	▲ 1.0	▲37.1
	8月	▲10.8	1.2	▲38.1
	9月	▲ 9.6	1.8	▲37.7
	10月	▲11.8	1.8	▲37.7
	11月	▲10.0	3.8	▲37.8
	12月	▲ 8.1	3.5	▲38.8
2026年	1月	▲10.2	4.3	▲37.3
	2月	▲10.9	2.8	▲37.8
	3月	▲11.7	▲ 0.4	▲37.0
	4月	▲12.2	▲ 6.6	▲36.9
	5月	▲12.3	▲ 5.9	▲37.6
	6月	▲14.7	▲ 2.6	▲36.2
	7月	▲10.6	0.4	▲36.8
	8月	▲ 9.2	1.3	▲37.1
	9月	▲10.9	0.8	▲38.2
	10月	▲ 8.1	2.2	▲39.5

＜業種別ＤＩ(直近6カ月)＞

（単位：pt）

業種		製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	5月	▲18.8	▲10.6	▲18.0	▲ 6.4
	6月	▲21.2	▲ 7.5	▲25.0	▲11.0
	7月	▲13.4	▲ 5.8	▲20.4	▲ 7.4
	8月	▲10.3	▲ 4.7	▲19.4	▲ 4.9
	9月	▲11.1	▲ 6.0	▲22.3	▲ 7.5
	10月	▲10.4	▲ 3.2	▲15.1	▲ 5.4
従業員過不足ＤＩ	5月	▲37.3	▲48.6	▲29.9	▲35.9
	6月	▲31.0	▲50.8	▲26.3	▲34.7
	7月	▲37.4	▲49.0	▲26.8	▲34.5
	8月	▲33.6	▲52.3	▲26.2	▲36.7
	9月	▲36.5	▲53.4	▲28.2	▲35.2
	10月	▲34.1	▲53.5	▲29.8	▲38.5

＜従業員規模別ＤＩ(直近6カ月)＞

（単位：pt）

従業員数		5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	5月	▲19.1	▲ 8.2	▲ 1.0
	6月	▲21.9	▲11.4	0.3
	7月	▲17.3	▲ 8.5	2.4
	8月	▲16.2	▲ 5.5	4.9
	9月	▲17.5	▲ 8.2	1.1
	10月	▲14.5	▲ 5.9	4.6
従業員過不足ＤＩ	5月	▲26.0	▲46.0	▲54.3
	6月	▲25.1	▲42.9	▲56.7
	7月	▲25.0	▲43.6	▲56.0
	8月	▲26.4	▲45.7	▲53.0
	9月	▲26.1	▲45.2	▲56.1
	10月	▲28.5	▲45.2	▲57.1

ＤＩ（Diffusion Index）＝　好転（増加・上昇・過剰等）の回答割合（%）－　悪化（減少・悪化・不足等）の回答割合（%）

© Daido Life Insurance Company 2026

＜地域別ＤＩ(直近6カ月)＞

（単位：pt）

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2026年　5月	▲ 7.6	▲18.8	▲19.9	▲11.3	▲12.0
	6月	▲ 9.7	▲20.2	▲10.5	▲12.0	▲ 8.8
	7月	▲ 1.2	▲17.2	▲11.3	▲ 9.4	▲10.0
	8月	▲ 9.4	▲17.0	▲ 5.5	▲ 9.9	▲ 5.8
	9月	▲ 8.0	▲15.7	▲10.0	▲16.9	▲ 9.9
	10月	2.6	▲13.0	▲ 6.6	▲ 6.6	▲ 8.7
従業員過不足ＤＩ	2026年　5月	▲45.1	▲38.2	▲40.2	▲36.9	▲42.3
	6月	▲48.6	▲40.0	▲37.1	▲34.0	▲38.1
	7月	▲51.5	▲38.5	▲36.4	▲36.8	▲36.6
	8月	▲45.8	▲35.7	▲37.6	▲33.6	▲38.7
	9月	▲48.8	▲41.3	▲38.6	▲35.5	▲39.2
	10月	▲51.6	▲42.6	▲42.1	▲39.7	▲40.1

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2026年　5月	▲12.7	▲13.6	▲ 6.2	▲13.5	▲ 8.0
	6月	▲19.4	▲16.8	▲16.5	▲17.4	▲12.8
	7月	▲11.1	▲10.2	▲ 9.7	▲11.8	▲11.2
	8月	▲ 8.9	▲10.1	▲ 5.3	▲ 9.0	▲10.1
	9月	▲13.7	▲ 6.3	▲ 6.5	▲11.7	▲10.8
	10月	▲ 9.1	▲ 4.6	▲10.0	▲13.7	▲10.9
従業員過不足ＤＩ	2026年　5月	▲33.6	▲37.3	▲33.2	▲39.2	▲37.3
	6月	▲32.9	▲34.4	▲35.7	▲39.1	▲35.2
	7月	▲30.0	▲36.3	▲35.3	▲40.0	▲37.1
	8月	▲35.4	▲35.9	▲35.8	▲45.4	▲37.7
	9月	▲30.0	▲37.0	▲37.8	▲44.6	▲40.3
	10月	▲31.2	▲37.1	▲35.9	▲44.3	▲41.8

ＤＩ（ Diffusion Index ）
＝　好転（増加・上昇・過剰等）の回答割合（%）－　悪化（減少・悪化・不足等）の回答割合（%）

大同生命保険株式会社
本社(大阪)　〒550-0002　大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話　06-6447-6111(代表)
（東京）　〒103-6031　東京都中央区日本橋2丁目7番1号
電話　03-3272-6777(代表)
https://www.daido-life.co.jp/

© Daido Life Insurance Company 2026